

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第103期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	61,205	65,663	77,366	75,596	86,159
経常利益 (百万円)	2,900	1,905	3,584	4,003	7,426
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,472	783	2,754	1,493	3,803
包括利益 (百万円)	4,255	3,363	3,130	1,157	5,053
純資産額 (百万円)	39,830	42,760	50,537	51,028	55,347
総資産額 (百万円)	82,656	87,918	89,579	87,428	92,206
1株当たり純資産額 (円)	793.80	880.54	875.32	854.31	913.09
1株当たり当期純利益 金額 (円)	41.30	21.96	74.30	33.46	80.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	34.18	16.84	57.00	30.28	76.97
自己資本比率 (%)	34.2	35.7	43.3	43.9	48.3
自己資本利益率 (%)	5.6	2.6	7.8	3.9	9.2
株価収益率 (倍)	11.74	27.19	10.65	24.09	11.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,741	1,052	5,289	6,373	7,369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,828	2,524	5,250	4,332	4,302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,102	185	6,231	3,096	3,142
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,046	11,876	17,287	15,691	15,417
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,504 (604)	3,534 (569)	3,069 (524)	3,077 (546)	3,078 (538)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	22,078	21,159	23,841	29,043	38,187
経常利益 (百万円)	1,804	1,290	1,650	2,358	4,600
当期純利益 (百万円)	1,263	918	493	1,977	3,473
資本金 (百万円)	4,686	4,686	6,623	6,793	7,965
発行済株式総数 (株)	38,550,684	38,550,684	44,889,951	45,444,234	49,267,180
純資産額 (百万円)	19,747	20,646	26,664	28,099	33,744
総資産額 (百万円)	48,526	49,226	47,495	48,883	54,784
1株当たり純資産額 (円)	546.93	570.55	594.06	617.33	683.08
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	15.00	12.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.44	25.76	13.31	44.30	73.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.34	19.76	10.21	40.09	70.29
自己資本比率 (%)	40.2	41.3	55.5	56.7	60.9
自己資本利益率 (%)	6.7	4.6	2.1	7.3	11.4
株価収益率 (倍)	13.69	23.18	59.43	18.19	13.13
配当性向 (%)	33.9	46.6	112.7	27.1	27.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	469 (100)	462 (94)	458 (88)	461 (84)	463 (87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第101期、第102期及び103期における資本金及び発行済株式総数の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に基づくものであります。

3 第101期の1株当たり配当額15円には、特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和12年1月 株式会社弘業製作所(大崎電気工業株式会社の前身)を設立。
本店及び五反田工場を東京都品川区に置く。
営業種目 配電盤、分電盤、計器用変成器、自動電圧調整器等の製造販売。
- 昭和16年4月 大崎工業株式会社を吸収合併し、商号を大崎電気工業株式会社と変更。
- 昭和23年2月 東京都大田区に蒲田工場を新設、電力量計の製造を開始。
- 昭和29年12月 電流制限器及び配線用遮断器の製造を開始。
- 昭和37年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年9月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場(現埼玉事業所)を新設。
- 昭和49年5月 岩手県岩手郡雫石町に岩手工場を新設。
- 昭和53年11月 本郷成型工業株式会社(埼玉県入間郡三芳町 現商号：大崎プラテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 昭和55年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和57年2月 インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社PT.METBELOSAを設立(現連結子会社)。
- 昭和62年4月 岩手工場敷地内に岩手開発センター(現岩手ソフトウェアセンター)を新設。
- 昭和62年7月 電子式電力量計の生産体制を確立。
- 昭和63年10月 千葉県長生郡長柄町に千葉工場を新設し、蒲田工場を廃止。
- 平成2年4月 東京都品川区(埼玉県入間市に移転)に大崎エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成3年10月 東京都品川区に大崎エステート株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成9年4月 東京都品川区に大崎テクノサービス株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成12年5月 東京都品川区に大崎電気システムズ株式会社を、岩手県岩手郡雫石町に岩手大崎電気株式会社を設立(ともに現連結子会社)。
同年8月、配・分電盤営業部門及び千葉工場生産部門を大崎電気システムズ株式会社に、岩手工場生産部門を岩手大崎電気株式会社に、それぞれ営業譲渡。
- 平成14年11月 アイトロン データ・テック株式会社(東京都中央区(品川区に移転) 現商号：大崎データテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成18年11月 大崎エンジニアリング株式会社が、ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
- 平成19年2月 株式会社エネゲート(大阪市)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成24年2月 SMB United Limited(シンガポール 現商号：OSAKI United International Pte.Ltd.)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成28年8月 大崎エンジニアリング株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、同社を完全子会社とする。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社1社で構成されております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に係る当社及び主要な子会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の主要な事業内容とセグメント情報における事業区分内容とは同一であります。

計測制御機器事業

会社名	主要な事業内容
当社	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売
(株)エネゲート	電力量計の製造・販売・修理・取替及び各種電気機器の製造・販売
OSAKI United International Pte.Ltd.	電力量計の製造・販売
EDMI Limited	電力量計の製造・販売
EDMI Shenzhen Co., Ltd	電力量計の製造
EDMI Electronics Sdn Bhd	電力量計の製造
EDMI Europe Limited	電力量計の開発・販売
大崎電気システムズ(株)	配・分電盤等の製造・販売
岩手大崎電気(株)	電力量計、タイムスイッチ、監視制御装置等の製造
大崎データテック(株)	検針システム・機器の開発・販売
その他32社	計測制御機器の製造・販売等

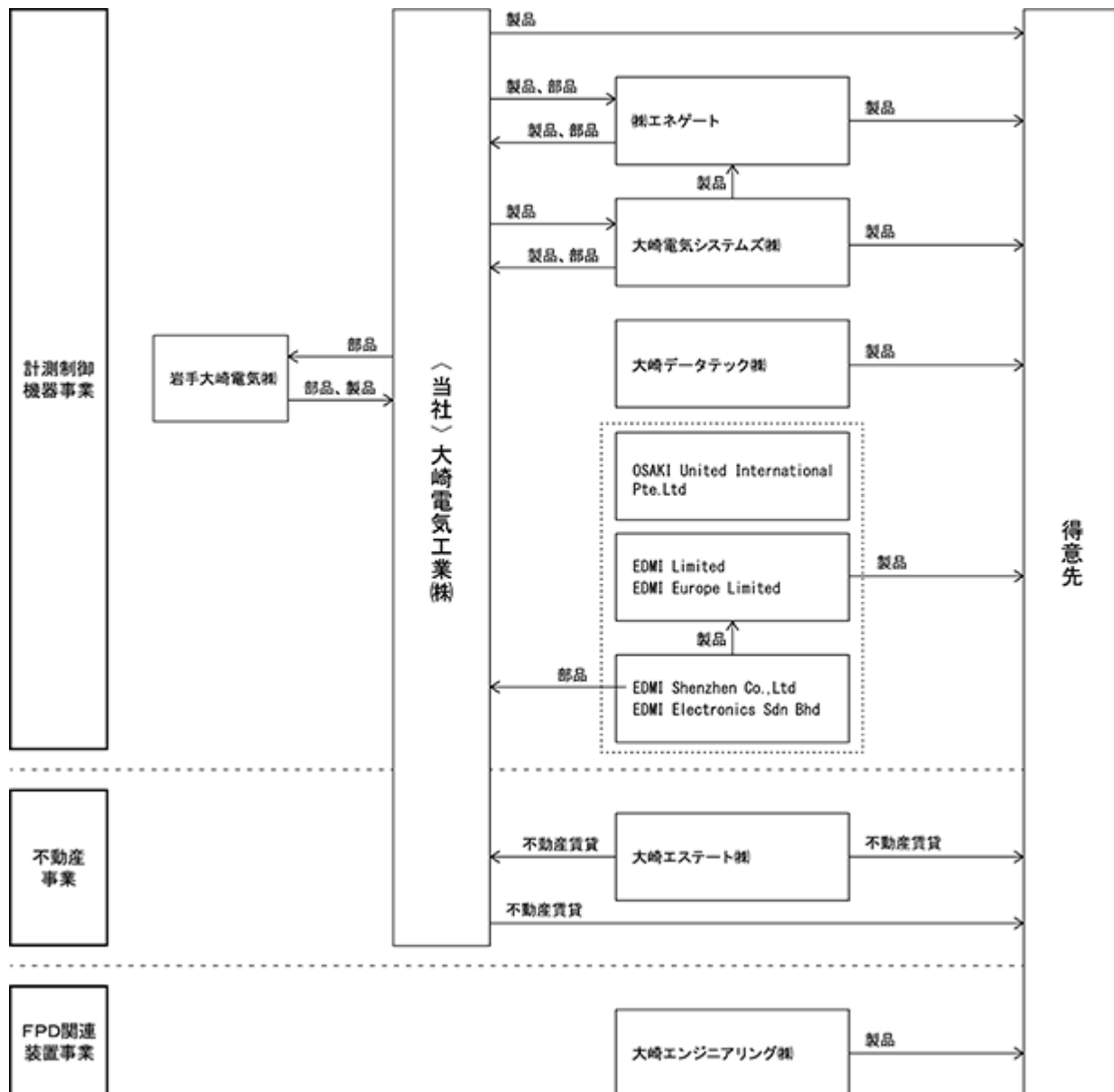
F P D (フラットパネルディスプレイ)関連装置事業

会社名	主要な事業内容
大崎エンジニアリング(株)	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置、F P D 関連装置の設計・製造・販売

不動産事業

会社名	主要な事業内容
当社	不動産の賃貸
大崎エステート(株)	不動産の賃貸

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エネゲート (注) 4, 5	大阪市北区	497	計測制御機器事業	51.0	同社に製品及び部品を販売 同社から製品及び部品を購入 同社から資金を調達 役員の兼任 4人
OSAKI United International Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	千シンガ ポールドル 10,000	計測制御機器事業	100.0	役員の兼任 5人
EDMI Limited (注) 4	シンガポール	千シンガ ポールドル 54,346	計測制御機器事業	100.0 (100.0)	同社に資金を融資
EDMI Shenzhen Co., Ltd (注) 4	中国 深圳	千人民元 50,000	計測制御機器事業	100.0 (100.0)	同社から部品を購入
EDMI Electronics Sdn Bhd (注) 4	マレーシア ジョホール	千マレーシ アリングギ 34,521	計測制御機器事業	100.0 (100.0)	
EDMI Europe Limited (注) 4	イギリス ニューカッスル	千イギリス ポンド 15,000	計測制御機器事業	100.0 (100.0)	
大崎電気システムズ(株)	東京都品川区	358	計測制御機器事業	89.9	同社に製品を販売 同社から製品及び部品を購入 同社に資金を融資 役員の兼任 4人
岩手大崎電気(株)	岩手県岩手郡 雫石町	200	計測制御機器事業	100.0	同社に部品を支給 同社から製品を購入 同社に土地を賃貸 同社に資金を融資 役員の兼任 4人
大崎データテック(株)	東京都品川区	350	計測制御機器事業	100.0	同社から資金を調達 役員の兼任 3人
大崎エンジニアリング(株)	埼玉県入間市	484	FPD関連装置事業	100.0	同社から資金を調達 同社に債務保証 役員の兼任 2人
大崎エステート(株)	東京都品川区	310	不動産事業	100.0	同社から事務所等を賃借 同社に資金を融資 役員の兼任 3人

(注) 1 上記以外の連結子会社は30社、持分法適用関連会社は1社であります。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 (株)エネゲートについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	24,951百万円
	経常利益	3,512 "
	当期純利益	2,468 "
	純資産額	16,918 "
	総資産額	24,739 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測制御機器事業	2,987(538)
FPD関連装置事業	90
不動産事業	1
合計	3,078(538)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463(87)	40.8	16.7	6,845

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 従業員は全員、計測制御機器事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に景気改善の遅れもみられますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。米国の金融政策の影響や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化や電力業界再編へ向けた動き等の電力改革の動きが進展している他、原子力発電所の再稼働が遅れている等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、東京地区を中心に需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は引き続き増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年度比14.0%増の861億5千9百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年度比39億5千4百万円増加し76億9千2百万円となりました。経常利益は前年度比34億2千2百万円増加し74億2千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比23億9百万円増加し38億3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

計測制御機器事業

計測制御機器事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に前年度に比べ増収増益となりました。この結果、売上高は前年度比15.7%増の849億8千9百万円、営業利益は前年度比41億4千9百万円増の79億1千3百万円となりました。

FPD関連装置事業

FPD関連装置事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年度比48.8%減の9億3千2百万円となりました。営業損失は前年度比1億2千8百万円増加し3億4千3百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は前年度比3.1%減の4億5千2百万円、営業利益は前年度比23.2%減の1億4千2百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億1千5百万円を含めて表示しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

分類	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	7,369	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,332	4,302	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,096	3,142	46
現金及び現金同等物の期末残高	15,691	15,417	273

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少して154億1千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益74億2千6百万円に対し、減価償却費26億6千4百万円、売上債権の増加13億2千1百万円、たな卸資産の増加21億9千3百万円等の要因により73億6千9百万円の資金増加（前年度比9億9千5百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出40億6千3百万円等により43億2百万円の資金減少（前年度比3千万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主も含めた配当金の支払額12億5千4百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出18億9千万円等により31億4千2百万円の資金減少（前年度比4千6百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注状況（見込み生産を行っているものを除く）及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	85,354	+19.1
FPD関連装置事業	482	71.1
合計	85,836	+17.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	9,214	+8.5	5,098	+19.2
FPD関連装置事業	954	47.1	333	+41.4
合計	10,168	1.3	5,432	+20.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	84,962	+15.7
FPD関連装置事業	856	53.0
不動産事業	339	4.2
合計	86,159	+14.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力株式会社	20,306	26.9	20,339	23.6
東京電力株式会社	8,526	11.3		
東京電力パワーグリッド株式会社			14,347	16.7

平成28年4月1日を以て東京電力株式会社は東京電力ホールディングス株式会社、東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社の4社に分社しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化や再生可能エネルギーの有効活用等、いわゆるスマートグリッドと呼称される電力会社の顧客サービス拡充、合理化等の施策を支援するスマートメーターの開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システム・サービスの開発を通じ、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、F P D 関連装置事業におきましては、主力製品として事業を牽引してまいりましたF P D 関連装置を継続的・安定的に成長させ、今後更に成長が期待できるセンサーデバイスやエネルギー・照明関連市場において、お客様の満足度を向上させることを狙いとした新規事業展開を積極的に推進し、実装装置業界の中でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

1. 本格的な普及が始まったスマートメーターにつきましては高水準の受注を獲得しておりますが、供給体制を整備すると共にコストを低減して利益の向上につなげ、強固な事業基盤を構築してまいります。国内トップメーカーとしての地位を確たるものにする他、グローバル市場においても総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。
2. 一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達の改善提案を行うサービスを展開しております。中小ビル、商業施設を対象としたBEMS (Building Energy Management System) や住宅全般を対象としたHEMS (Home Energy Management System) 等、より裾野を広げる形で省エネルギーサービスの更なる販売拡大を図ってまいります。
3. F P D 関連装置事業につきましては、F P D 関連やI C カード関連等で培ってきたファインピッチ実装技術やカスタム化設備技術などのコア技術を更に強化、拡大し、このコア技術を効果的に発揮できる新規分野への展開拡大を中長期的な経営戦略としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として努力する所存であります。

スマートメーターの本格導入によって収益構造が変わり、当年度実績は9.2%と大幅に改善しました。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

計測制御機器事業

当事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社による一般競争入札の導入などによりメーカー間の競合状態が激化し、製品販売価格が著しく低下する等、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターが本格的導入期に入っており、一部地域での前倒し導入の影響で今後数年間は高レベルの需要が見込まれております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しては、従来型の電力量計同様の高いシェアを獲得しておりますが、引き続き生産の効率化を図ると共に、メーカー間の競合によって低下した販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。また、前倒し導入の影響で数年後には需要の減少が懸念されますが、エネルギーマネジメント領域等の新たな収益源の創出に向け取り組んでまいります。海外事業につきましては、英国における展開強化へ向けて、スマートメーターの生産・供給体制を整備すると共に、既に出荷を開始している通信ハブを含めて、利益拡大へ向けた更なる原価低減に取り組んでまいります。また、今後スマートメーターの需要拡大が想定される欧州大陸等への事業拡大を検討してまいります。

F P D 関連装置事業

当事業につきましては、成長事業として車載用等の特殊 F P D や高品質センサーデバイス等の高収益製品に特化した受注戦略の見直しを図り、コスト低減や納期短縮を行ってまいります。また、販売・サービス面で顧客満足度を向上させ、新規顧客を開拓して受注拡大を推進し、事業の再構築へ向けて真摯に取り組んでまいります。

不動産事業

当事業につきましては、既存賃貸事業の稼働率の向上及びコスト削減等により、投資利回りを改善していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

(1) 需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場(計測制御機器市場、F P D製造装置市場)の予期せぬ変動(顧客である電力会社の業績動向や入札方式の変更による競争激化等)により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の政治・経済状況の変動等により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境、為替レートの変動により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券約59億円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合等に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、F P D関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内外の電力会社となっております。電力各社及びその関連会社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、F P D関連装置事業でも特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先の業態や取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等によるリスク

当社グループは、事業拡大や競争力強化を目的として、企業買収、事業統合および事業再編等を行うことがあります。このような施策では、成長機会の確保、財務体質の改善、各種システムの統合等が期待していた期間中に実現されない（もしくは達成されない）可能性があります。また想定外の費用及び負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性もあります。そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、シンガポールに拠点を持つOSAKI United International Pte.Ltd.を中心にグローバルビジネスを展開しております。為替レートの変動により売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費、在外子会社の資産等が変動する可能性があります。急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他のリスク

当社グループの生産設備は国内外に分散されておりますが、地震等の自然災害により工場の生産能力が低下した場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。また、戦争、テロ、クーデター、感染症等の不可抗力、金融市場の変動、仕入先の供給体制の変化等により事業の推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、環境変化の激しい時代のニーズに即応した製品開発体制の下で、フレキシブルな人材活用、研究開発投資を行い新製品の開発・改良を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億3千7百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 計測制御機器事業

電力量計関連の研究開発では、電力・ガスの小売自由化等によるエネルギー環境の変化に対応して需要が大きく増加したスマートメーターの研究開発に注力しております。国内各電力会社のスマートメーターの展開が本格的な普及期に突入する中で、ニーズに対応した電力量計の研究・開発をグループ会社と連携して進めており、製品メニューの幅を広げるべくシリーズ化の開発、スマートメーターの通信部の技術検討等、競争力向上に向けた研究開発に取り組んでおります。

また、グローバルで見ても電力量計は、スマートメーターへと急速に移行しており、当社グループとしてもこれに対応するために、スマートメーターに関連する技術開発に積極的に取り組んでおります。

システム機器関連の研究開発では、計測制御機器メーカーとしてエネルギー需給の効率化に貢献するため、中小ビル、商業施設を対象としたBEMS (Building Energy Management System) や住宅全般を対象としたHEMS (Home Energy Management system) 等のエネルギーソリューション事業として、デマンド・マネジメント・サービスの改良と展開、全国の電気保安協会や一般顧客に向けたデマンドコントロールシステム、スマートメーターの計測技術と各種通信技術を応用したマンション向けスマートメーターシステムや家庭用エネルギー管理機器等の開発の他、これらの技術を応用した新たな市場に向けた製品開発にも取り組んでおります。

検針システム事業につきましては、ハンディターミナルや携帯型プリンタといった検針用機器から、スマートフォンやタブレットを使った検針システム用アプリまで、お客さまニーズに応えるべく製品やソフトウェアの開発に取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費は3億3千3百万円であります。

(2) FPD関連装置事業

当事業につきましては、接合・実装技術をコア技術としたFPDのモジュール実装工程に使用される製造装置や各種電子デバイスの組立装置等の開発をしております。

これら製品の実装・組立の分野においては、製品の小型高集積化に伴い、接合・実装における更なる高精細・高精度が求められる中で、製品価値や製品品質の向上を成す上で計測・制御の技術が益々重要となってきております。

当連結会計年度においては、コア技術となる高精細の接合・実装技術の更なる向上とともに、センサーデバイス関連等の成長分野でのコア技術となる計測・制御の技術開発に注力してまいりました。

これらの技術開発は、各種装置の共通的な要素技術開発が主体であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は3百万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。

(3) 不動産事業につきましては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

計測制御機器事業について

当事業では、国内電力会社のスマートメーター導入は本格化しており、高レベルの需要が見込まれます。しかしながらメーカー間の競合は激しく、電力各社からの受注価格は厳しいものとなっており、足下の収益状況は予断を許さない状況にあります。また、エネルギーマネジメント関連製品及びサービスの需要は引き続き拡大傾向にある他、グローバルビジネスを展開するOUI (OSAKI United International Pte. Ltd.) では英国政府のスマートメーター導入計画に一部遅れが見られることに加え、同計画に関する研究開発等の先行投資を引き続き実施する予定です。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では高水準の受注を獲得したスマートメーターの生産体制を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進してまいります。また、OUIを中心とした海外展開に注力すると共に、同社とのシナジーを追求してまいります。

F P D関連装置事業について

当事業では、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が抑制される状況が続いております。この様な環境のなか、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共に、新規顧客に対する受注活動を積極的に進めてまいります。

なお、上記において将来予想に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増 減
総資産額(百万円)	87,428	92,206	4,778
負債合計額(百万円)	36,399	36,859	460
純資産額(百万円)	51,028	55,347	4,318
自己資本比率(%)	43.9	48.3	4.5

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が10億3千6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億4千9百万円、たな卸資産が18億9千1百万円、有形固定資産が24億4千1百万円、投資有価証券が7億5千5百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して47億7千8百万円増加し、92億2千6百万円となりました。

負債は、長・短借入金が9億8千3百万円、社債が23億4千5百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金・電子記録債務が21億7千4百万円、流動負債の「その他」が12億円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して4億6千万円増加し、36億8千5百万円となりました。

純資産は、資本金の増加11億7千2百万円、資本剰余金の増加18億2千8百万円、利益剰余金の増加31億5千7百万円、非支配株主持分の減少19億1千5百万円等により、前年度末と比較して43億1千8百万円増加し、55億3千4百万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して4.5ポイント増加し、48.3%となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	43.3	43.9	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	41.4	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	43.4	50.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の維持・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度は5億8千7百万円の設備投資を実施いたしました。

計測制御機器事業では電力量計関連設備を中心に5億3千6百万円、FPD関連装置事業では1千2百万円、不動産事業では3千9百万円投資いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
埼玉事業所 (埼玉県三芳町)	計測制御機器事業	生産・ 研究設備	1,816	739	280 (43,611)	205	3,042	322
本社 (東京都品川区)	計測制御機器事業	その他設備	487	23	285 (439)	128	924	112
賃貸用不動産 (東京都大田区 他1ヶ所)	不動産事業	土地・建物	534		897 (5,564)		1,431	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 賃貸用不動産は、連結子会社以外へ賃貸しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エネゲート	本社・工場 (大阪市北区)	計測制御機器 事業	生産設備	723	90	626 (3,750)	136	1,576	183
(株)エネゲート	千里丘事業所 (大阪府摂津市)	計測制御機器 事業	生産設備	3,172	876	5,662 (37,678)	325	10,036	323
(株)エネゲート	尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	計測制御機器 事業	生産設備	68	14	711 (5,801)	9	803	92
(株)エネゲート	京都事業所 (京都市南区)	計測制御機器 事業	生産設備	76	11	606 (4,195)	5	700	72
大崎電気システムズ(株)	千葉工場 (千葉県長柄町)	計測制御機器 事業	生産設備	405	356	168 (31,316)	3	934	109
大崎エンジニアリング(株)	本社・テクニカルセンター (埼玉県入間市)	FPD関連装置 事業	生産設備	705	0	730 (9,427)	0	1,435	90
大崎エステート(株)	賃貸用不動産 (東京都港区他 2ヶ所)	不動産事業	土地・建物	1,536		2,352 (2,803)	9	3,898	

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 大崎エステート(株)の賃貸用不動産は、一部を除き連結子会社以外へ賃貸しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
EDMI Limited	本社・工場 (シンガポール)	計測制御機器 事業	生産設備		471	(7,778)	473	944	193
EDMI Electronics Sdn Bhd	本社・工場 (マレーシ ア・ジョ ホール)	計測制御機器 事業	生産設備		483	(28,330)	218	702	319

(注) 1 帳簿価額「その他」は、主として「リース資産」であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。(注)2
計	49,267,180	49,267,180		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、同年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式報酬型新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 第1回株式報酬型新株予約権(平成21年8月5日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	459	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月16日 至 平成51年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 933 資本組入額 466.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(ロ) 第2回株式報酬型新株予約権(平成22年7月13日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	558	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月7日 至 平成52年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 665 資本組入額 332.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(八) 第3回株式報酬型新株予約権(平成23年7月13日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	577	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月5日 至 平成53年8月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 721 資本組入額 360.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(二) 第4回株式報酬型新株予約権(平成24年8月3日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	849	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月13日 至 平成54年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 443 資本組入額 221.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(ホ) 第5回株式報酬型新株予約権(平成25年7月9日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	878	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,800 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月8日 至 平成55年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497 資本組入額 248.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(ヘ) 第6回株式報酬型新株予約権(平成26年7月10日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,108	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月8日 至 平成56年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 527 資本組入額 263.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(ト) 第7回株式報酬型新株予約権(平成27年7月13日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,032	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月8日 至 平成57年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 628 資本組入額 314	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(チ) 第8回株式報酬型新株予約権(平成28年7月11日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	940	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月9日 至 平成58年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 858 資本組入額 429	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、付与する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1 個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編成行為」という。）をする場合、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）2 に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当該期間における行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使状況等は、以下のとおりです。

	第4四半期会計期間 (平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで)	第103期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		469
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		3,822,946
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		613.4
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		1,600
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		13,005,451
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		615.1
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(注) 2012年7月26日発行の2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、2016年11月18日までにすべて権利行使されました。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 (注)	6,339,267	44,889,951	1,936	6,623	1,936	6,705
平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 (注)	554,283	45,444,234	170	6,793	170	6,875
平成28年4月1日 から 平成29年3月31日 (注)	3,822,946	49,267,180	1,172	7,965	1,172	8,047

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	41	103	157		2,407	2,746	
所有株式数 (単元)		16,765	1,167	7,451	13,385		10,216	48,984	
所有株式数 の割合(%)		34.23	2.38	15.21	27.32		20.86	100.00	

(注) 自己株式461,518株は「個人その他」に461単元、「単元未満株式の状況」に518株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,238	8.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,406	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,515	3.07
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,501	3.04
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市南区清水4丁目19-18	1,389	2.82
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,383	2.80
渡辺佳英	東京都港区	1,149	2.33
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,104	2.24
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1	1,020	2.07
計		17,260	35.03

(注) 次の法人の大量保有報告書または変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下のとおり株式を保有している旨の記載がなされておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

平成28年11月4日付大量保有報告書(報告義務発生日 平成28年10月31日)

提出者	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	2,363	5.00

平成28年12月5日付変更報告書(報告義務発生日 平成28年11月28日)

提出者及び共同保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,813	3.70
三菱UFJ国際投信株式会社	210	0.43
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	284	0.58
計	3,859	7.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,523,000	48,523	
単元未満株式	普通株式 283,180		1単元(1,000株)未満の株式(注)
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		48,523	

(注) 当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、同年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	461,000		461,000	0.93
計		461,000		461,000	0.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、取締役会において決議したものであります。

(イ) 第1回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成21年8月5日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(ロ) 第2回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成22年7月13日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(ハ) 第3回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成23年7月13日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(二) 第4回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成24年8月3日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(ホ) 第5回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成25年7月9日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(ヘ) 第6回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成26年7月10日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(ただし、取締役相談役及び社外取締役を除く) 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(ト) 第7回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成27年7月13日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(ただし、取締役相談役及び社外取締役を除く) 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(チ) 第8回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成28年7月11日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(ただし、社外取締役を除く) 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,847	8
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使) (注)1	108,400	69		
保有自己株式数	461,518		461,518	

(注) 1. その他(新株予約権の権利行使)は、株式報酬型新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、株主に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、今後の事業展開に有効活用し業績の向上に努めてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては一株につき12円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき20円（うち中間配当金8円）としております。

<資本政策の基本方針>

当社は、株主価値の持続的な向上を目指し、拡大する事業機会を迅速・確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持することを基本的考えとしております。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の経営の諸施策を実行することを可能とするため、自己株式の取得も検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	374	8.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	585	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	865	682	879	840	1,290
最低(円)	368	435	548	566	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,059	1,179	1,253	1,226	1,290	1,103
最低(円)	936	900	1,113	1,150	1,060	967

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		渡辺 佳 英	昭和23年 7月31日生	昭和52年 1月 株式会社野村総合研究所入社 " 55年 7月 当社取締役社長室長 " 59年 7月 常務取締役営業本部長 " 61年 1月 常務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 61年 7月 専務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 62年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 63年11月 取締役社長(代表取締役) 平成元年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現 任) " 元年 3月 九州電機製造株式会社(現九電テ クノシステムズ株式会社)取締役 (現任) " 2年 4月 大崎エンジニアリング株式会社代 表取締役社長 " 10年 4月 同代表取締役会長 " 17年 6月 同取締役会長 " 19年 2月 株式会社エネゲート取締役(現任) " 19年 6月 大崎エンジニアリング株式会社取 締役名誉会長 " 21年 1月 当社取締役会長(代表取締役) (現任) 大崎電気システムズ株式会社代表 取締役会長(現任) " 24年 3月 SMB United Limited(現 OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役会長(現任)	平成28年 6月から 2年	1,149
取締役社長 代表取締役		渡辺 光 康	昭和30年 5月 2日生	昭和58年 8月 株式会社野村総合研究所入社 " 61年 8月 当社入社 " 62年 6月 埼玉工場長 " 63年 6月 取締役埼玉工場長 平成 2年 6月 取締役電力事業部副事業部長兼埼 玉工場長 " 4年 6月 取締役システム・機器事業部長兼 技術開発本部副本部長 " 6年 6月 常務取締役技術開発本部長 " 12年 5月 大崎電気システムズ株式会社代表 取締役会長 " 16年 6月 当社専務取締役 " 21年 1月 取締役副社長(代表取締役) " 24年 3月 SMB United Limited(現 OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役兼最高経営責任者 (現任) " 26年 6月 当社取締役社長(代表取締役)(現 任)	平成28年 6月から 2年	309

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 代表取締役		川 端 晴 幸	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 電力営業第一部長 " 12年6月 取締役営業本部電力一部長兼マーケティング室長 " 14年5月 取締役営業本部マーケティング室長兼システム・機器部長、特機部担任 " 16年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 " 17年6月 常務取締役管理本部長 " 23年6月 常務取締役営業本部長 " 24年6月 専務取締役営業本部長 " 26年6月 取締役副社長(代表取締役)営業本部長 " 26年7月 OSAKI United International Pte. Ltd.取締役(現任) " 28年6月 取締役副社長(代表取締役)(現任)	平成28年6月から2年	43
専務取締役	経営戦略本部長	高 野 澄 雄	昭和25年6月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 " 12年6月 取締役経営企画室長 " 20年1月 取締役経営戦略室長 " 22年6月 常務取締役経営戦略室長 " 25年6月 常務取締役経営戦略本部長 " 26年6月 専務取締役経営戦略本部長(現任)	平成28年6月から2年	11
常務取締役	管理本部長兼経理部長	根 本 和 郎	昭和28年10月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 " 17年6月 総務部長 " 18年6月 取締役総務部長兼人事部長 " 19年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長 " 23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 " 26年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	平成28年6月から2年	10
常務取締役	経営戦略本部副本部長	上 野 隆 一	昭和36年8月20日生	平成19年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)主計部ディスクロージャー対応室長 " 22年7月 当社入社国際事業部副事業部長 " 24年3月 SMB United Limited(現 OSAKI United International Pte. Ltd.)取締役(現任) " 24年7月 当社理事国際事業部副事業部長 " 25年6月 取締役経営戦略本部副本部長 " 26年6月 常務取締役経営戦略本部副本部長(現任)	平成28年6月から2年	5
常務取締役	営業本部長	横 井 博 幸	昭和29年8月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 営業本部電力一部長 " 18年6月 営業本部電力三部長 " 20年7月 営業本部電力二部長 " 21年7月 理事営業本部電力二部長 " 23年6月 取締役営業本部副本部長兼電力二部長 " 28年6月 常務取締役営業本部長(現任)	平成28年6月から2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	沼崎 邦明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年7月 " 20年6月 " 23年6月	当社入社 大崎プラテック株式会社代表取締役社長 当社生産本部製造部長 理事生産本部副本部長兼製造部長 取締役生産本部副本部長 取締役生産本部長(現任)	平成28年 6月から 2年	7
取締役	技術開発 本部長	駒沢 聡	昭和30年2月22日生	昭和53年4月 平成7年7月 " 12年1月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 24年6月	当社入社 岩手研究開発センター長 研究開発センター通信グループマネジャー 研究開発センター長兼通信グループマネジャー 取締役研究開発センター長兼通信グループマネジャー 取締役研究開発センター長 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 取締役技術開発本部長(現任)	平成28年 6月から 2年	8
取締役	営業本部 副本部長	堀 長一郎	昭和30年4月27日生	平成18年7月 " 20年7月 " 23年10月 " 24年6月	東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)埼玉支店(安全品質担当)兼安全品質グループマネジャー 東光電気株式会社(現株式会社東光高岳)出向 当社出向営業本部部長 当社取締役営業本部副本部長(現任)	平成28年 6月から 2年	4
取締役	生産本部 副本部長	星野 邦行	昭和31年1月12日生	昭和54年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 22年7月 " 25年6月 " 26年6月 " 26年10月	当社入社 大崎プラテック株式会社代表取締役社長 当社生産本部資材部長 岩手大崎電気株式会社代表取締役社長 当社理事生産本部業務部長 取締役生産本部副本部長兼業務部長 取締役生産本部副本部長(現任)	平成28年 6月から 2年	2
取締役	技術開発本部 副本部長兼 研究開発 センター長	畠山 淳実	昭和37年7月21日生	昭和61年4月 平成21年7月 " 24年6月 " 26年6月	当社入社 技術開発本部電子計器設計グループマネジャー 技術開発本部研究開発センター長兼電子計器設計グループマネジャー 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長(現任)	平成28年 6月から 2年	3
取締役	営業本部 副本部長兼 新事業推進 室長	太田 毅彦	昭和42年1月27日生	平成元年4月 " 20年7月 " 22年1月 " 26年6月 " 28年6月 " 29年4月	当社入社 営業本部電力三部長 営業本部システム・機器部長 取締役営業本部システム・機器部長兼情報通信部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼新事業推進室長(現任)	平成28年 6月から 2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		高 島 征 二	昭和18年9月14日生	平成24年6月 " 26年6月 " 27年10月	株式会社協和エクシオ相談役 当社取締役(現任) 株式会社協和エクシオ名誉顧問 (現任)	平成28年 6月から 2年		
取締役		笠 井 伸 啓	昭和32年2月6日生	平成21年1月 " 28年6月	ローデ・シュワルツ・ジャパン株 式会社代表取締役社長 当社取締役(現任)	平成28年 6月から 2年		
常勤監査役		吉 野 伸	昭和25年6月26日生	平成13年4月 " 15年8月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 22年6月	株式会社東芝社会インフラシステ ム社制御・計測システム技師長 当社入社技術開発本部副本部長 取締役技術開発本部長 常務取締役技術開発本部長兼研究 開発センター長 常務取締役技術開発本部長 常勤監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	10	
監査役		山 中 利 雄	昭和25年6月20日生	昭和48年4月 平成12年12月 " 14年11月 " 17年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 26年6月	当社入社 岩手大崎電気株式会社代表取締役 社長 大崎データテック株式会社取締役 管理部長 当社経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部副本部長兼経理部 長 監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	25	
監査役		阿 赫 達 雄	昭和15年12月25日生	平成13年4月 " 14年6月 " 14年12月 " 16年5月 " 18年5月	SMBCコンサルティング株式会社代 表取締役会長 当社監査役(現任) SMBCコンサルティング株式会社代 表取締役会長兼社長 財団法人日本タイ協会理事長 同理事	平成27年 6月から 4年		
監査役		山 本 滋 彦	昭和22年8月1日生	平成19年3月 " 20年6月	株式会社ジャフコ経営理事 当社監査役(現任)	平成28年 6月から 4年		
計							1,594	

- (注) 1 取締役会長渡辺佳英、取締役社長渡辺光康の両氏は兄弟であります。
2 取締役のうち、高島征二、笠井伸啓の両氏は社外取締役であります。
3 監査役のうち、阿赫達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」というものであり、当社は、この企業理念のもと、株主をはじめとする利害関係者の利益を重視し、永続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しております。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでいきます。

企業統治の体制の概要等

a コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役制度を採用しております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役監査体制により経営監視機能を果たしております。監査役は4名で構成され、うち2名が社外監査役かつ独立役員となっており、社外からのチェック機能を果たし、経営監視機能の独立性、客観性を確保しております。さらに、監査役1名は当社の経理部長として経理経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、取締役は15名で構成され、うち2名は独立性のある社外取締役であります。社外取締役は取締役会の一員として経営に参画するため、当社の経営全般についての適切な助言が得られ、取締役会の意思決定機能及び監視機能が強化され、これにより当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

なお、当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたこととともない、同法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られ、損害賠償責任限度額は法令が定める額としております。

当社は、独立性のある社外監査役を含む監査役制度に加え、独立した社外取締役を含む取締役会の機能が、当社のコーポレート・ガバナンス体制として最適であると考えております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運営に努めております。

また、取締役会の補佐機能として、原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する意思決定ならびに経営課題等に関する審議を行っております。

コンプライアンス（法令遵守）については、すべての法令及び社会的規範の遵守に向けコンプライアンス委員会を設置し、趣旨の徹底を図るため大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定めるほか、大崎電気グループコンプライアンス・ハンドブックを発行し、遵守意識向上ならびに体制の整備を推進しております。また、法律上、会計上の問題に関しては、顧問弁護士、公認会計士等の有識者のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備しております。

- (イ) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、コンプライアンス委員会を設置し、当社及び子会社の取締役及び使用人が法令・定款、社内規程及び社会規範等を遵守するための大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定めるほか、大崎電気グループコンプライアンス・ハンドブックを発行し、その周知徹底と遵守の推進を図る。
 - ・当社は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、子会社各社における内部統制体制の実効性を高めるための諸施策を立案・実施し、子会社への指導・支援等を行う。
 - ・経営監査室は、当社及び内部監査部門のない子会社各社の内部監査を計画的に実施して業務の適正性及び効率性を監査し、コンプライアンス体制の強化・改善を図る。
 - ・大崎電気グループは、ヘルプライン制度の適切な運営により、取締役及び使用人の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
 - ・大崎電気グループは、財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。
 - ・大崎電気グループは、大崎電気グループ企業行動憲章に基づき、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、取締役会規程ほか社内規程に従い、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
 - ・当社の取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- (ハ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、当社の各部署及び各委員会（コンプライアンス、品質管理、環境保全、PL、安全保障輸出管理）がリスク管理規程及びリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクの特定、分析、評価を行い、リスクマップを作成する。また、認識されたリスクに対し必要な対策を講じリスクの低減を図る。子会社については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合には、当社に適切な情報が伝達される体制を整備する。
 - ・経営監査室は、内部監査により当社及び内部監査部門のない子会社各社のリスク管理状況を監査する。その結果を定期的に当社取締役会に報告し、当該取締役会において改善策を審議決定する。
- (ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、毎期初に取締役が共有する当社及び大崎電気グループ全体の目標を定め、この目標達成に向けて具体的な年度事業計画を策定する。また、月次・四半期ごとに目標の達成状況をレビューし、結果を当社各部門及び子会社にフィードバックすることにより、業務の有効性・効率性を確保する。
 - ・当社は、取締役会を原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、大崎電気グループの経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運用に努める。
 - ・当社は、原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、大崎電気グループの企業集団に影響を及ぼす経営課題等について多面的な検討、協議を行う。
 - ・当社及び子会社の日常業務は、それぞれの職務権限規程、稟議規程等に基づき業務を遂行する。
- (ホ) 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社の子会社は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、当該子会社に係る重要な経営事項について当社に報告する義務を負う。
 - ・当社は、原則として国内子会社については、グループ経営協議会を開催し、当該子会社の業績その他必要な事項の協議を行う。また、主要な海外子会社については、業績その他重要な経営課題等を当社取締役会に定期的に報告する。
- (ヘ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置することとする。
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その人事異動については監査役の同意を得る。
- (ト) 当社の取締役及び使用人ならびに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人（以上の者から報告を受けた者を含む）が当社の監査役に報告をするための体制と当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、大崎電気グループの取締役、使用人及び子会社監査役が、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正の事実または企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく当社の監査役に報告する体制を確保する。
 - ・ 当社は、大崎電気グループの取締役、使用人及び子会社監査役が、法定の事項に加え、企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、グループヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく当社監査役に報告する体制を確保する。
 - ・ 大崎電気グループは、ヘルプライン制度により通報したことを理由として、当該通報者に対し解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わない。
- (チ) 当社の監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社の取締役は、監査役による監査が円滑に行われることを確保するため、監査に係る諸費用について必要な予算措置を行う。
- (リ) その他当社の監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社取締役会は、業務の適正を確保するため、当社の取締役会、経営会議等重要な会議への監査役の出席を確保する。
 - ・ 当社代表取締役は監査役と定期的に意見交換する機会を確保する。

c 内部統制システムの運用状況の概要

上記基本方針に基づく運用状況の概要は以下のとおりであります。

(イ) コンプライアンスに関する取組状況

- ・ コンプライアンス委員会を年2回開催し、ヘルプライン制度（内部通報制度）規程の改正と同制度に基づく通報案件について審議した。
- ・ コンプライアンス研修として、役員向けの会社法勉強会、社員向けハラスメント研修会のほか、新入社員向けのコンプライアンス研修会を実施した。
- ・ 当社内部監査部門による監査は、当社については管理部門など5部署に対して実施したほか、昨年実施した部署の改善状況を確認するフォローアップ監査を実施した。また、子会社については2社に対して監査を実施した。
- ・ ヘルプライン制度については、平成28年12月から新たに経営陣から独立した外部通報窓口として法律事務所を加え、さらに監査役への報告ラインも明確化した。また、通報実績としては当社窓口には1件の通報があり適切に対応した。

(ロ) 損失の危機の管理に関する取組状況

- ・ 平成26年1月に「リスクの特定及びリスクマップ」の作成を行い、3か年計画の「リスク対策(全体計画)」を策定。それに基づき、平成28年5月に平成27年度の実施結果およびそれを踏まえた今年度のリスク管理計画を作成し、平成28年11月の取締役会で中間達成状況を報告した。また、平成29年4月からの3か年計画のため、新たに「リスクの特定及びリスクマップ」の作成に着手している。

(ハ) 職務の執行が効率的に行われることに関する取組状況

- ・ 期初に事業計画を策定し、毎月の幹部会及び四半期ごとの取締役会で達成状況を報告。問題点はその都度解決策を検討し、実施した。
- ・ 取締役会(書面決議の1回を除く)を年15回開催し、大崎電気グループの経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運用に努めた。また、子会社は取締役会を原則毎月または3か月に1回開催し、職務の効率的運用に努めた。
- ・ 経営会議を原則週1回開催し、当社グループの企業集団に影響を及ぼす経営課題等について多面的な検討、協議を行った。

- ・子会社は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、当該子会社に係る重要な経営事項について適宜当社経営戦略本部に報告した。
- ・国内子会社は、6月に大崎グループ経営協議会を開催し、業績等の計画、実績及び経営課題等を当社の経営幹部に報告した。また、主要な海外子会社2社は、年2回当社取締役会に業績等の計画、実績及び経営課題等の報告を行った。

(二) 監査役監査の実効性の確保等に関する取組状況

- ・監査役職務を補助すべき専任の担当者2名を配置済。当該担当者は監査役の指揮命令下で職務を遂行している。
- ・監査に係る諸費用は予算措置を行い、すべて会社の経費として処理した。
- ・監査役は、当社の取締役会、経営会議等重要な会議へ出席したほか、当社代表取締役と年2回会合を持ち、意見交換を実施した。

各監査と内部統制部門

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い各監査役が実施しております。

監査役は、経営監視機能として、取締役会及び幹部会等の重要な会議に出席するほか、常勤の監査役は経営会議に出席し、日常の監査活動を行っております。また、代表取締役とは定期的な会合を設け意見交換を行っております。

監査役は、各本部（技術開発本部、生産本部、営業本部、管理本部、経営戦略本部）及び当社グループ会社について監査を行うとともに、会計監査人である監査法人原会計事務所が行う監査に随時立ち会い、監査に関する報告・説明を求め、さらに必要に応じて情報・意見交換を行って監査の質を高めております。

なお、監査役会には、監査役職務を補佐すべき使用人2名を専属スタッフとして配置しており、資料の事前配付、事前説明及び報告等の業務サポートを行っております。

内部監査については、独立した組織として取締役社長を責任者とする経営監査室を設置し、有資格の監査員2名を配置しております。同室では当社及び子会社の内部監査を計画的に実施し、業務の適正性及び効率性、リスク管理の状況を監査するとともに、その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会においてコンプライアンス及びリスク管理の強化・改善策を審議決定しております。

また、コンプライアンス体制をさらに強化するため、内部通報制度として経営監査室を内部窓口、法律事務所を経営陣から独立した外部窓口とする大崎電気グループヘルプライン制度を導入しております。通報内容は、当該窓口よりコンプライアンス委員会及び監査役会に報告され、適切に対応する体制となっており、さらに、通報状況、当該内容、対応結果等について、遅滞なく取締役会に報告されております。

会計監査については、監査法人原会計事務所から子会社を含めて四半期毎にレビューまたは監査を受けております。

上記の監査役監査、内部監査及び会計監査は、情報交換・打合せ等を密に行い、監査の充実に努めております。

内部統制部門としては、総務部がコンプライアンス及びリスク管理等を所管し、経理部が財務報告に係る内部統制を所管しております。監査役及び経営監査室は、内部統制部門と取締役会、幹部会や内部統制（J-SOX）委員会（傘下組織を含む）等の会議を通じて情報・意見交換を行っております。

また、内部統制部門と会計監査人との関係は、経理部については、会計監査及び財務報告に係る内部統制の監査を通じて定期的に会議や情報交換等を行っており、総務部については、監査後の定例会議のほか、必要に応じて会計監査人との情報交換の場を設けております。

社外役員

当社では、取締役15名のうち2名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役となっております。社外取締役からは、社外の観点で当社の企業価値向上のための有用かつ適切な助言が得られるものと考えております。また、社外監査役は社外からのチェック機能を果たしており、当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制を採用しております。

このため、当社は豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらにもとづく高い見識を有している方を社外取締役または社外監査役として選任しており、第三者の立場から当社の業務執行に対する適切な助言、監視及び監査が期待できるものと考えております。

社外取締役は、取締役会及び幹部会等の重要な会議に出席して、当社の経営全般に関わる重要な事項について、審議、決議に参加し、有用かつ適切な助言をし、監視機能を果たしております。また、社外取締役と監査役は適宜会議等を設け、情報・意見交換を実施しております。

社外監査役は、取締役会及び幹部会等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合で意見の交換を行い、適宜各本部及び当社グループ会社の往査を実施し、監査の充実を図っております。

また、社外監査役は、他の監査役と同様に、会計監査人、経営監査室及び内部統制部門と会議等を通じて、情報・意見交換を行っております。

なお、当社は、社外役員について、東京証券取引所の独立性基準を踏まえた当社の独立性基準を別途定め、以下のとおり運用しております。

当社と社外取締役2名または社外監査役2名との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他特別の利害関係はありません。

高島征二社外取締役は、株式会社協和エクシオの代表取締役社長及び代表取締役会長を歴任して、現在同社名誉顧問に就任しております。同社は電気通信工事の大手企業であることから、当社が販売する製品を、顧客の指定により同社を通じて顧客に販売するなどして、付随的な少額の売上が発生する場合があります。平成28年度は、当社連結売上高比2%未満の1百万円に満たない売上が発生しましたが、同氏の独立性に問題の生じる取引内容ではなく、東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

笠井伸啓社外取締役は、長年に亘り計測事業の業務に携わり、当該分野で高い専門的な知識を有し、現在はフェーズワンジャパン株式会社の業務執行者として勤務しております。同社は当社との取引関係はなく、同氏も属性情報を含め特に記載すべき事項はないことから、東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

阿蒜達雄社外監査役は、過去(約18年前)に当社取引銀行である株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)の専務取締役に就任するなど業務執行者として勤務しておりました。平成29年3月末時点の同行からの借入額は、当社連結総資産比2.2%であり、他行比に突出しているものではありません。また、同氏は銀行退職後約18年を経過していること、同氏が当社社外監査役に就任した経緯は当時の当社社員の紹介によるもので、銀行の人事部等を経由したものではないことなどから、東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

また、山本滋彦社外監査役は、過去(約19年前)に野村證券株式会社の取締役に就任するなど業務執行者として勤務しておりました。同社グループとは、平成28年度には企業年金委託、株式業務などの取引が発生しましたが、当社からの支払額は同社グループの連結収益合計比2%未満の支払金額であり、当社は同社グループの主要な取引先には該当せず、同氏を東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

当社の独立性基準

当社は、社外取締役および社外監査役(以下、社外役員という。)または社外役員候補者が、会社法で定める社外性の要件を充足し、かつ以下の独立性基準の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、当該者は独立性を有しているものとします。

1. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者。

当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。なお、業務執行者とは、法人その他の団体の業務を執行する取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者および使用人をいい、過去3年間において該当していた者を含む(以下、同じ。)。

2. 当社の主要な取引先またはその業務執行者。

当社の主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者および直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。

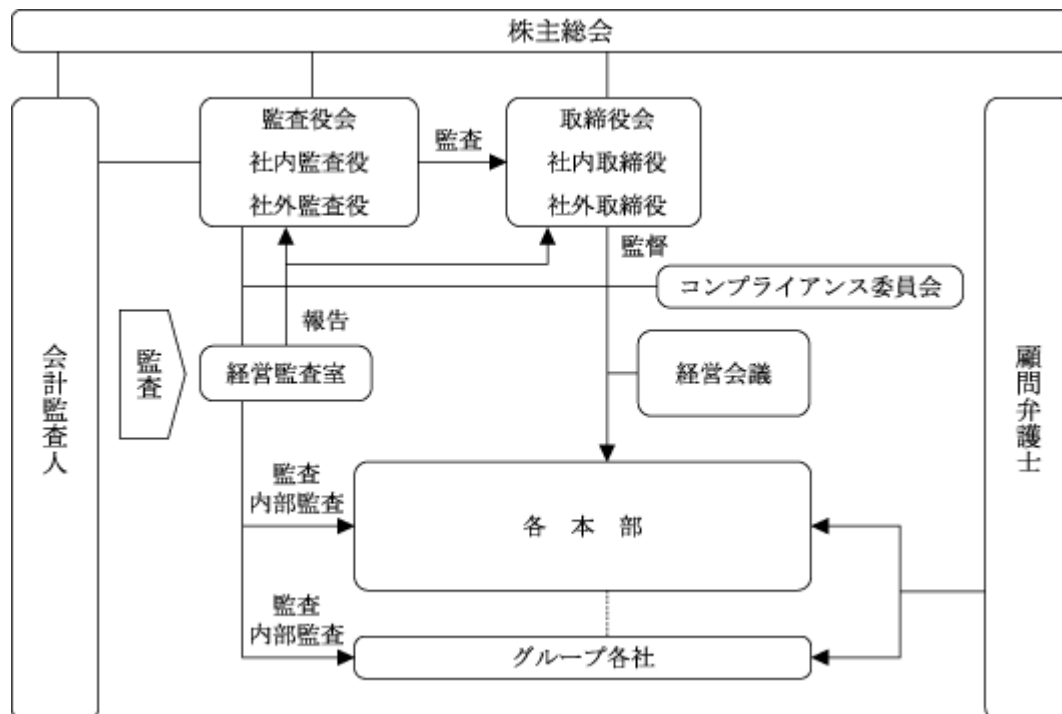
3. 当社または子会社の会計監査人である監査法人に所属する者。

所属する者とは過去3年間において該当していた者を含む(以下、同じ。)。

4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家もしくは法律専門家または当該財産上の利益を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者。
なお、多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高または総収入の2%を超える額(以下、同じ。)をいう。
5. 当社から多額の寄付を受けている者または当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者。
6. 当社の取締役(社外取締役を除く。)または監査役(社外監査役を除く。)が、他の会社の取締役、監査役、執行役および執行役員を兼務している場合において、他の会社の取締役(社外取締役を除く。)、監査役(社外監査役を除く。)、執行役および執行役員をいい、過去3年間に於いて該当していた者を含む。
7. 当社の主要株主。
当該主要株主が法人、組合等の団体である場合は、その業務執行者。なお、主要株主とは、当社総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者をいう。
8. 上記の1から7に該当する者および以下のいずれかに該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または2親等以内の親族。
 - (1) 当社の子会社の業務執行者に現在または過去3年間に於いて該当する者。
 - (2) 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)に、現在または過去3年間に於いて該当する者。
 - (3) 当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合に於いては、業務執行者でない取締役を含む。)に、現在または過去3年間に於いて該当する者。
 なお、重要な者とは、業務執行者については、各会社・取引先の役員・部長クラスの者をいい、団体に所属する者については弁護士、公認会計士を含む。また、上記6の場合は、他の会社の取締役(社外取締役を除く。)、監査役(社外監査役を除く。)をいう。

以上

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	350	269	80	14
監査役(社外監査役を除く)	39	39		2
社外役員	33	33		4
計	423	342	80	20

- (注) 1 上記の人数には、平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 上記社外役員は社外取締役及び社外監査役に対する報酬額であります。
4 スtockオプションは、取締役(ただし、社外取締役を除く)に対し付与した株式報酬型新株予約権に係る当事業年度の費用の額を計上しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等の額については、株主総会にてそれぞれの報酬総額の年額限度についての決議を受け、各取締役については取締役会の授権を得た取締役会長及び取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,784百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆株式会社	145,000	700	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,283,730	669	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	137,023	429	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
日東工業株式会社	125,800	225	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
ニッコンホールディングス株式会社	109,000	222	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社丹青社	208,650	178	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
中部電力株式会社	106,872	167	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
東京電力株式会社	264,967	164	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社東京エネシス	150,000	136	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社テーオーシー	125,000	119	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
九州電力株式会社	98,938	105	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
関西電力株式会社	100,000	99	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
乾汽船株式会社	110,000	90	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
鹿島建設株式会社	113,987	80	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
東北電力株式会社	48,325	70	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,274	35	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社アーレスティ	24,150	17	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
北陸電力株式会社	10,197	16	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社りそなホールディングス	8,100	3	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。

(注) 1 当社が保有する特定投資株式は全19銘柄であり、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて全銘柄を記載しております。

2 みなし保有株式は保有しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,283,730	898	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
三菱鉛筆株式会社	145,000	809	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	137,023	485	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
ニッコンホールディングス株式会社	109,000	258	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社丹青社	208,650	205	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
日東工業株式会社	125,800	193	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
中部電力株式会社	106,872	159	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社東京エネシス	150,000	143	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
関西電力株式会社	100,000	136	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
九州電力株式会社	98,938	117	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
東京電力ホールディングス株式会社	264,967	115	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社テーオーシー	125,000	114	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
乾汽船株式会社	110,000	102	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
鹿島建設株式会社	113,987	82	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
東北電力株式会社	48,325	72	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,274	41	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社アーレスティ	24,150	27	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
北陸電力株式会社	10,197	11	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社りそなホールディングス	8,100	4	取引関係の構築、維持、強化のため株式を保有しているものであります。

(注) 1 当社が保有する特定投資株式は全19銘柄であり、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて全銘柄を記載しております。

2 みなし保有株式は保有しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	139	148	3	4	44

会計監査の状況

当社は、監査法人原会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
松木良幸、六本木浩嗣
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名
公認会計士試験合格者 2名

当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を15名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするなどのため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定めております。
また、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間で、当該損害賠償責任を法令に定める限度において、限定する契約を締結できる旨を定めております。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社	14		8	
計	55		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行っている研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,188	12,151
預け金	3,228	3,293
受取手形及び売掛金	17,864	18,913
商品及び製品	5,000	6,608
仕掛品	2,294	2,048
原材料及び貯蔵品	5,184	5,713
繰延税金資産	668	721
その他	2,737	2,419
貸倒引当金	227	432
流動資産合計	49,939	51,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,203	5 23,520
減価償却累計額	13,669	13,553
建物及び構築物（純額）	8,534	9,966
機械装置及び運搬具	13,198	13,396
減価償却累計額	10,140	9,400
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,057	2 3,995
土地	12,776	13,018
リース資産	2,004	1,984
減価償却累計額	727	768
リース資産（純額）	2 1,276	2 1,216
建設仮勘定	574	237
その他	7,713	7,881
減価償却累計額	7,032	6,973
その他（純額）	681	907
有形固定資産合計	26,901	29,342
無形固定資産		
のれん	1,267	997
その他	804	795
無形固定資産合計	2,071	1,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,185	1 5,940
退職給付に係る資産	803	938
繰延税金資産	1,028	1,127
その他	1,505	1,630
貸倒引当金	6	2
投資その他の資産合計	8,516	9,635
固定資産合計	37,489	40,770
資産合計	87,428	92,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,842	8,942
電子記録債務	550	3,625
短期借入金	2 6,708	2 4,120
未払法人税等	1,395	1,541
賞与引当金	1,529	1,698
役員賞与引当金	11	54
製品保証引当金	50	50
その他	6,376	7,577
流動負債合計	26,465	27,611
固定負債		
社債	2,345	-
長期借入金	2 1,233	2 2,838
リース債務	713	758
役員退職慰労引当金	226	123
退職給付に係る負債	1,925	2,052
負ののれん	156	-
繰延税金負債	2,531	2,720
その他	802	753
固定負債合計	9,933	9,247
負債合計	36,399	36,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,793	7,965
資本剰余金	6,890	8,719
利益剰余金	22,007	25,164
自己株式	358	297
株主資本合計	35,333	41,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,567
為替換算調整勘定	1,700	1,175
退職給付に係る調整累計額	140	267
その他の包括利益累計額合計	3,010	3,010
新株予約権	391	405
非支配株主持分	12,292	10,377
純資産合計	51,028	55,347
負債純資産合計	87,428	92,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	75,596	86,159
売上原価	55,346	61,972
売上総利益	20,249	24,186
販売費及び一般管理費	1, 2 16,511	1, 2 16,494
営業利益	3,738	7,692
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	102	113
負ののれん償却額	156	156
助成金収入	49	63
その他	192	140
営業外収益合計	540	496
営業外費用		
支払利息	145	147
為替差損	20	215
固定資産除却損	64	136
コミットメントフィー	10	10
子会社株式取得関連費用	-	196
その他	33	57
営業外費用合計	274	763
経常利益	4,003	7,426
特別利益		
土地売却益	55	-
投資有価証券売却益	111	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	33
特別利益合計	166	33
特別損失		
減損損失	3 14	3 32
特別退職金	10	-
特別損失合計	24	32
税金等調整前当期純利益	4,145	7,426
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,498
法人税等調整額	375	125
法人税等合計	1,450	2,373
当期純利益	2,695	5,052
非支配株主に帰属する当期純利益	1,201	1,249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,493	3,803

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,695	5,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	397
為替換算調整勘定	1,088	525
退職給付に係る調整額	171	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,538	1,050
包括利益	1,157	5,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148	3,803
非支配株主に係る包括利益	1,305	1,249

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,623	6,705	21,180	354	34,154
当期変動額					
新株の発行	170	170			340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
剰余金の配当			666		666
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493		1,493
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	170	185	826	3	1,179
当期末残高	6,793	6,890	22,007	358	35,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,447	2,892	311	4,652	327	11,403	50,537
当期変動額							
新株の発行							340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
剰余金の配当							666
親会社株主に帰属する当期純利益							1,493
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	1,192	171	1,641	64	889	687
当期変動額合計	277	1,192	171	1,641	64	889	491
当期末残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,793	6,890	22,007	358	35,333
当期変動額					
新株の発行	1,172	1,172			2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		656			656
剰余金の配当			643		643
親会社株主に帰属する当期純利益			3,803		3,803
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			2	69	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,172	1,828	3,157	60	6,219
当期末残高	7,965	8,719	25,164	297	41,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028
当期変動額							
新株の発行							2,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							656
剰余金の配当							643
親会社株主に帰属する当期純利益							3,803
自己株式の取得							8
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	524	127	0	14	1,915	1,900
当期変動額合計	397	524	127	0	14	1,915	4,318
当期末残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,145	7,426
減価償却費	2,214	2,664
減損損失	14	32
負ののれん償却額	156	156
のれん償却額	217	194
貸倒引当金の増減額（は減少）	73	207
賞与引当金の増減額（は減少）	0	180
役員賞与引当金の増減額（は減少）	85	42
製品保証引当金の増減額（は減少）	22	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	69
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	143	127
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	23	48
受取利息及び受取配当金	141	136
支払利息	145	147
固定資産除却損	64	136
役員退職慰労引当金戻入額	-	33
売上債権の増減額（は増加）	336	1,321
たな卸資産の増減額（は増加）	947	2,193
仕入債務の増減額（は減少）	545	2,331
その他	302	127
小計	8,099	9,756
利息及び配当金の受取額	143	137
利息の支払額	146	147
法人税等の支払額	1,721	2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	7,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,141	4,063
有形固定資産の売却による収入	492	165
無形固定資産の取得による支出	346	326
投資有価証券の取得による支出	615	-
投資有価証券の売却による収入	298	34
その他	19	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,332	4,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	741	1,636
長期借入れによる収入	440	2,837
長期借入金の返済による支出	3,154	1,839
リース債務の返済による支出	57	50
配当金の支払額	666	643
非支配株主への配当金の支払額	316	611
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	79	1,890
自己株式の取得による支出	3	8
担保に供した預金の増減額（は増加）	-	700
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,096	3,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	540	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,596	273
現金及び現金同等物の期首残高	17,287	15,691
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,691	¹ 15,417

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法適用関連会社の連結子会社化により1社増加しております。

(2) 非連結子会社名

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

Baobab Energy Systems Tanzania Limited

連結子会社化により1社減少しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社は東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む31社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の上連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したもの)については、10年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた550百万円は、「電子記録債務」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「助成金収入」として組替えております。
- 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20百万円は、「為替差損」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」及び「土地売却損益(は益)」は、それぞれ金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた111百万円及び「土地売却損益(は益)」に表示していた55百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	18百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	7	5

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	700百万円	百万円
機械装置及び運搬具	54	38
リース資産	335	311

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	427百万円	百万円
借入金	210	136
(短期借入金)	67	42
(長期借入金)	142	93

3 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
第1回無担保社債	5,000百万円	百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000百万円	3,000百万円

5 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物4百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当・賞与	4,765百万円	4,376百万円
賞与引当金繰入額	661	849
役員賞与引当金繰入額	44	68
退職給付費用	253	221
役員退職慰労引当金繰入額	44	35
貸倒引当金繰入額	82	214
研究開発費	3,422	3,317

2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	3,422百万円	3,317百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産 (FPD関連装置生産設備)	埼玉県入間市	建設仮勘定他	14

当社グループは、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。

FPD関連装置については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、有形固定資産の建設仮勘定(13百万円)であります。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	千葉県長柄町 他	土地	24
事業用資産 (FPD関連装置生産設備)	埼玉県入間市	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他	8

当社グループは、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。

遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。

FPD関連装置については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、工具、器具及び備品(6百万円)であります。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定していますが、売却が困難である遊休資産については、備忘価額をもって評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	263百万円	491百万円
組替調整額	107	4
税効果調整前	370百万円	487百万円
税効果額	92	89
その他有価証券評価差額金	278百万円	397百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,088百万円	525百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,088百万円	525百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	1,088百万円	525百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	221百万円	221百万円
組替調整額	37	37
税効果調整前	259百万円	183百万円
税効果額	87	56
退職給付に係る調整額	171百万円	127百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,538百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,889,951	554,283		45,444,234

(変動事由の概要)

(増加事由)

新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	555,712	5,359		561,071

(変動事由の概要)

(増加事由)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権			391

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	267	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,444,234	3,822,946		49,267,180

(変動事由の概要)

(増加事由)

新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	561,071	8,847	108,400	461,518

(変動事由の概要)

(増加事由)

単元未満株式の買取りによるものであります。

(減少事由)

新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権			405

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	269	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	374	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	585	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	13,188百万円	12,151百万円
預け金	3,228	3,293
計	16,416百万円	15,444百万円
預入期間が3か月超の定期預金	25	26
担保に供している定期預金	700	
現金及び現金同等物	15,691百万円	15,417百万円

2 重要な非資金取引の内容

(新株予約権の行使)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	170百万円	1,172百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	170	1,172
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	340百万円	2,345百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として土地、建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	393百万円	359百万円
投資その他の資産	638	670
リース債務		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	391百万円	359百万円
固定負債	634	666

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	298	245
1年超	1,245	1,258
合計	1,544	1,503

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日および残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金とは主として運転資金に係る調達であり、社債及び長期借入金は主に子会社株式取得、設備投資に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップです。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,188	13,188	
(2) 預け金	3,228	3,228	
(3) 受取手形及び売掛金	17,864	17,864	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	650	803	152
其他有価証券	3,671	3,671	
資産計	38,602	38,755	152
(1) 支払手形及び買掛金	9,842	9,842	
(2) 電子記録債務	550	550	
(3) 短期借入金	6,708	6,708	
(4) 未払法人税等	1,395	1,395	
(5) 社債	2,345	3,067	722
(6) 長期借入金	1,233	1,238	5
負債計	22,075	22,803	727

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,151	12,151	
(2) 預け金	3,293	3,293	
(3) 受取手形及び売掛金	18,913	18,913	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	961	1,083	121
其他有価証券	4,128	4,128	
資産計	39,448	39,569	121
(1) 支払手形及び買掛金	8,942	8,942	
(2) 電子記録債務	3,625	3,625	
(3) 短期借入金	4,120	4,120	
(4) 未払法人税等	1,541	1,541	
(5) 社債			
(6) 長期借入金	2,838	2,833	4
負債計	21,068	21,064	4
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されて いないもの	(26)	(26)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式	12	12
関係会社株式	7	5
その他有価証券		
非上場株式	817	817
投資事業組合出資	26	14
合計	863	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,188			
預け金	3,228			
受取手形及び売掛金	17,864			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				640
合計	34,281			640

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,151			
預け金	3,293			
受取手形及び売掛金	18,913			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				640
満期保有目的の債券(社債)			300	
合計	34,358		300	640

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,708					
社債		2,345				
長期借入金		1,132	35	27	27	10
合計	6,708	3,477	35	27	27	10

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,120					
社債						
長期借入金		1,253	1,554	26	3	
合計	4,120	1,253	1,554	26	3	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	650	803	152
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	650	803	152
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		650	803	152

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	649	782	132
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	649	782	132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	311	300	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	311	300	10
合計		961	1,083	121

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,536	1,882	1,654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,536	1,882	1,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	171	36
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134	171	36
合計		3,671	2,053	1,617

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 843百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,086	1,980	2,106
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,086	1,980	2,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	43	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41	43	1
合計		4,128	2,023	2,105

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 832百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	298	111	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	4	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	4,008		22	22
	NZドル	394		3	3
	合計	4,402		26	26

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,762	1,542	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部では、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。当該制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社において確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,917	4,194
勤務費用	332	347
利息費用	27	12
数理計算上の差異の発生額	139	34
退職給付の支払額	222	135
その他	0	3
退職給付債務の期末残高	4,194	4,387

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,299	3,208
期待運用収益	23	9
数理計算上の差異の発生額	109	125
事業主からの拠出額	126	127
退職給付の支払額	130	64
年金資産の期末残高	3,208	3,406

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,405	2,467
年金資産	3,208	3,406
	803	938
非積立型制度の退職給付債務	1,788	1,919
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985	981
退職給付に係る負債	1,788	1,919
退職給付に係る資産	803	938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985	981

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	332	347
利息費用	27	12
期待運用収益	23	9
数理計算上の差異の費用処理額	9	24
確定給付制度に係る退職給付費用	326	373

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	259	183
合計	259	183

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	201	385
合計	201	385

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	41%	41%
債券	29%	29%
一般勘定	27%	27%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.3%
長期期待運用収益率	0.7%	0.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	123	136
退職給付費用	19	13
退職給付の支払額	7	16
退職給付に係る負債の期末残高	136	132

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	136	132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136	132
退職給付に係る負債	136	132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136	132

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度13百万円であります。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度445百万円、当連結会計年度417百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度167百万円、当連結会計年度118百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
年金資産の額	217,536	202,567
年金数理計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	221,676	208,309
差引額	4,139	5,741

(注) 期末日現在の情報が入手困難なため、前連結会計年度は平成27年 3月31日現在、当連結会計年度は平成28年 3月31日現在の情報をそれぞれ記載しております。

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの加入人数割合

	前連結会計年度 平成28年 3月31日現在	当連結会計年度 平成29年 3月31日現在
加入人数割合(注)	3.01%	3.44%

(注)当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度について、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,238百万円及び繰越剰余金13,098百万円であり、当連結会計年度については、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,208百万円及び繰越剰余金9,466百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成27年 3月31日現在で7年9月、平成28年 3月31日現在で6年9月であります。なお、当社グループは、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度82百万円、当連結会計年度82百万円)を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	64百万円	80百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役15名	当社の取締役15名	当社の取締役14名	当社の取締役15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 79,400株	普通株式 102,000株	普通株式 91,300株	普通株式 131,100株
付与日	平成21年9月15日	平成22年8月6日	平成23年8月4日	平成24年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年9月16日から平成51年9月15日まで。	平成22年8月7日から平成52年8月6日まで。	平成23年8月5日から平成53年8月4日まで。	平成24年9月13日から平成54年9月12日まで。

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役15名	当社の取締役13名	当社の取締役13名	当社の取締役13名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 126,200株	普通株式 110,800株	普通株式 103,200株	普通株式 94,000株
付与日	平成25年8月7日	平成26年8月7日	平成27年8月7日	平成28年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成25年8月8日から平成55年8月7日まで。	平成26年8月8日から平成56年8月7日まで。	平成27年8月8日から平成57年8月7日まで。	平成28年8月9日から平成58年8月8日まで。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	60,300	76,200	77,500	111,900
権利確定(株)				
権利行使(株)	14,400	20,400	19,800	27,000
失効(株)				
未行使残(株)	45,900	55,800	57,700	84,900

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				94,000
失効(株)				
権利確定(株)				94,000
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	114,600	110,800	103,200	
権利確定(株)				94,000
権利行使(株)	26,800			
失効(株)				
未行使残(株)	87,800	110,800	103,200	94,000

単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	803	803	803	803
付与日における公正な評価単価(円)	932	664	720	442

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	803			
付与日における公正な評価単価(円)	496	526	627	857

3 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 35.530%

算定基準日において予想残存期間(6.83年)に対応する期間の株価をもとに算定しております。

予想残存期間 6.83年

内規に基づき見積もっております。

予想配当 12円/株

平成28年3月期の配当実績によっております。

無リスク利子率 0.204%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	990百万円	962百万円
退職給付に係る負債	587	626
未払費用	544	538
賞与引当金	391	400
減損損失	467	339
たな卸資産	182	211
長期未払金	183	168
投資有価証券	155	154
新株予約権	120	125
会員権	113	113
未払事業税	102	96
その他	393	739
繰延税金資産小計	4,233	4,476
評価性引当額	2,367	2,483
繰延税金資産合計	1,866	1,992
繰延税金負債		
土地評価差益	1,766	1,739
その他有価証券評価差額金	447	537
退職給付に係る資産	240	288
その他	245	298
繰延税金負債合計	2,699	2,864
繰延税金負債の純額	833百万円	871百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	668百万円	721百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,028	1,127
固定負債 - 繰延税金負債	2,531	2,720

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
合算課税	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	0.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4	
評価性引当額の増減	3.5	
研究開発減税等に係る税額控除	3.2	
のれん償却額	1.5	
負ののれん償却額	1.2	
在外子会社等の税率差	0.5	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 %	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 大崎エンジニアリング株式会社

事業の内容 センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置、FPD関連装置の
設計・製造・販売

企業結合日

平成28年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は45.93%であり、当該取引により大崎エンジニアリング株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループ全体の企業価値の向上を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,898百万円
取得原価		1,898百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
656百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として連結子会社1社が使用している工場建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定(平成17年2月24日)から25年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	166百万円	168百万円
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少		2
期末残高	168百万円	168百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は165百万円(賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は112百万円(賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上)、減損損失は24百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,863	4,789
	期中増減額	74	138
	期末残高	4,789	4,651
期末時価		9,227	9,077

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、償却額(82百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、売却による減少額(70百万円)及び、償却額(77百万円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額)とし、その他の物件については重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置、FPD関連装置
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	F P D関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,420	1,820	354	75,596		75,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	112	142	142	
計	73,451	1,820	466	75,739	142	75,596
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	3,763	214	184	3,734	3	3,738

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	F P D関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,962	856	339	86,159		86,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	76	112	215	215	
計	84,989	932	452	86,374	215	86,159
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	7,913	343	142	7,712	19	7,692

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
55,157	7,959	7,049	5,429	75,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
24,137	1,342	1,421	26,901

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	20,306	計測制御機器事業
東京電力株式会社	8,526	計測制御機器事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
63,236	7,431	9,110	6,381	86,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
26,709	1,243	1,389	29,342

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	20,339	計測制御機器事業
東京電力パワーグリッド株式会社	14,347	計測制御機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				消去又は 全社	合計
	計測制御 機器事業	F P D関連 装置事業	不動産事業	計		
減損損失		14		14		14

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				消去又は 全社	合計
	計測制御 機器事業	F P D関連 装置事業	不動産事業	計		
減損損失	24	8		32		32

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				消去又は 全社	合計
	計測制御 機器事業	F P D関連 装置事業	不動産事業	計		
(のれん)						
当期償却額	217			217		217
当期末残高	1,267			1,267		1,267
(負ののれん)						
当期償却額	156			156		156
当期末残高	156			156		156

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				消去又は 全社	合計
	計測制御 機器事業	F P D関連 装置事業	不動産事業	計		
(のれん)						
当期償却額	194			194		194
当期末残高	997			997		997
(負ののれん)						
当期償却額	156			156		156
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	854.31円	913.09円
1株当たり当期純利益金額	33.46円	80.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.28円	76.97円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,493	3,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,493	3,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,643	47,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	()	()
普通株式増加数(千株)	4,684	2,257
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(4,065)	(1,622)
(うち株式報酬型新株予約権)(千株)	(619)	(635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,028	55,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)(百万円)	(391)	(405)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(12,292)	(10,377)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,343	44,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	44,883	48,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2017年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	2012年 7月26日	2,345			無担保社債	2017年 7月26日

(注) 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
当社 普通株式	無償	613.4	8,000	8,000	100	自 2012年 8月9日 至 2017年 7月12日 (行使請求受 付場所現地時 間)	(注)

(注) 新株予約権に係る本社債を出資するものとし、社債の価額はその額面金額とする。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,647	2,712	2.098	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,061	1,407	1.625	
1年以内に返済予定のリース債務	433	410		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,233	2,838	1.809	平成30年 1月～ 平成33年 5月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	713	758		平成30年 4月～ 平成35年 5月
合計	9,088	8,127		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,253	1,554	26	3
リース債務	292	196	130	99

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、注記事項(資産除去債務関係)において記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	18,353	39,167	60,660	86,159
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,397	3,532	5,946	7,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	541	1,715	2,902	3,803
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	11.90	37.45	62.26	80.65

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.90	25.45	24.61	18.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330	8,094
受取手形	321	318
売掛金	1 5,808	1 7,380
リース投資資産	318	271
商品及び製品	1,559	2,088
仕掛品	519	450
原材料及び貯蔵品	916	759
関係会社短期貸付金	1,896	1,498
未収入金	1 395	1 300
繰延税金資産	230	281
前払費用	7	16
その他	29	12
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	19,317	21,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,034	2,899
構築物	75	57
機械及び装置	581	745
車両運搬具	27	27
工具、器具及び備品	350	352
土地	1,606	1,582
リース資産	5	12
建設仮勘定	127	15
有形固定資産合計	5,807	5,693
無形固定資産		
ソフトウェア	140	194
その他	23	125
無形固定資産合計	163	320
投資その他の資産		
投資有価証券	4,502	5,259
関係会社株式	14,705	14,483
関係会社長期貸付金	2,519	5,681
前払年金費用	601	553
リース投資資産	511	537
その他	1 764	1 822
貸倒引当金	10	20
投資その他の資産合計	23,594	27,318
固定資産合計	29,565	33,331
資産合計	48,883	54,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	266	140
買掛金	1 4,559	1 3,595
電子記録債務	-	3,167
関係会社短期借入金	6,585	5,005
1年内返済予定の長期借入金	1,399	1,023
リース債務	319	274
未払金	1 345	1 433
未払費用	1 927	1 1,044
未払法人税等	417	714
前受金	20	1 22
預り金	44	48
賞与引当金	445	482
その他	350	406
流動負債合計	15,682	16,357
固定負債		
社債	2,345	-
長期借入金	841	2,677
リース債務	515	547
繰延税金負債	604	710
その他	795	747
固定負債合計	5,101	4,681
負債合計	20,784	21,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,793	7,965
資本剰余金		
資本準備金	6,875	8,047
資本剰余金合計	6,875	8,047
利益剰余金		
利益準備金	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	4,728	7,555
利益剰余金合計	13,227	16,054
自己株式	358	297
株主資本合計	26,537	31,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,567
評価・換算差額等合計	1,169	1,567
新株予約権	391	405
純資産合計	28,099	33,744
負債純資産合計	48,883	54,784

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 29,043	2 38,187
売上原価	2 22,391	2 28,433
売上総利益	6,651	9,753
販売費及び一般管理費	1 5,228	1 6,018
営業利益	1,422	3,734
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,025	2 958
その他	46	55
営業外収益合計	1,072	1,014
営業外費用		
支払利息	2 59	2 57
為替差損	41	25
コミットメントフィー	10	10
その他	26	54
営業外費用合計	136	148
経常利益	2,358	4,600
特別利益		
投資有価証券売却益	104	-
特別利益合計	104	-
特別損失		
減損損失	-	24
特別損失合計	-	24
税引前当期純利益	2,462	4,576
法人税、住民税及び事業税	451	1,137
法人税等調整額	33	35
法人税等合計	485	1,102
当期純利益	1,977	3,473

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,623	6,705	6,705	698	7,800	3,417	11,916
当期変動額							
新株の発行	170	170	170				
剰余金の配当						666	666
当期純利益						1,977	1,977
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	170	170	170			1,310	1,310
当期末残高	6,793	6,875	6,875	698	7,800	4,728	13,227

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	354	24,890	1,446	1,446	327	26,664
当期変動額						
新株の発行		340				340
剰余金の配当		666				666
当期純利益		1,977				1,977
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			276	276	64	211
当期変動額合計	3	1,647	276	276	64	1,435
当期末残高	358	26,537	1,169	1,169	391	28,099

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,793	6,875	6,875	698	7,800	4,728	13,227
当期変動額							
新株の発行	1,172	1,172	1,172				
剰余金の配当						643	643
当期純利益						3,473	3,473
自己株式の取得							
自己株式の処分						2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,172	1,172	1,172			2,827	2,827
当期末残高	7,965	8,047	8,047	698	7,800	7,555	16,054

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	358	26,537	1,169	1,169	391	28,099
当期変動額						
新株の発行		2,345				2,345
剰余金の配当		643				643
当期純利益		3,473				3,473
自己株式の取得	8	8				8
自己株式の処分	69	66				66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			397	397	14	411
当期変動額合計	60	5,233	397	397	14	5,645
当期末残高	297	31,770	1,567	1,567	405	33,744

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	282百万円	323百万円
長期金銭債権	7	7
短期金銭債務	771	847

2 偶発債務

(1)関係会社の電子記録債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
大崎エンジニアリング株式会社	百万円	42百万円

(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
第1回無担保社債	5,000百万円	百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	729百万円	851百万円
従業員給料手当・賞与	1,267	1,354
賞与引当金繰入額	192	214
退職給付費用	64	96
貸倒引当金繰入額	2	14
減価償却費	110	113
研究開発費	943	1,104

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,379百万円	1,558百万円
仕入高	4,894	6,625
営業取引以外の取引高	177	237

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	1,089	755

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は14,371百万円で、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は14,483百万円で、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	129百万円	531百万円
未払費用	154	192
減損損失	248	170
長期未払金	183	168
投資有価証券	155	154
賞与引当金	137	148
新株予約権	120	125
会員権	100	100
その他	157	193
繰延税金資産小計	1,388	1,785
評価性引当額	1,051	1,422
繰延税金資産合計	336	363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	447	537
前払年金費用	178	170
その他	84	84
繰延税金負債合計	711	792
繰延税金負債の純額	374百万円	428百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	230百万円	281百万円
固定負債 - 繰延税金負債	604	710

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	11.7
外国子会社合算課税	3.9	0.1
住民税均等割等	0.8	0.4
評価性引当額の増減	2.2	5.6
研究開発減税等に係る税額控除	3.8	2.1
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	24.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価 償却累計額
有形固定資産	建物	3,034	80	41	173	2,899	5,562
	構築物	75		7	11	57	244
	機械及び装置	581	420	42	214	745	2,640
	車両運搬具	27	16	1	13	27	64
	工具、器具及び備品	350	380	20	357	352	3,850
	土地	1,606		24 (24)		1,582	
	リース資産	5	9		2	12	2
	建設仮勘定	127	582	693		15	
	計	5,807	1,491	831 (24)	773	5,693	12,365
無形固定資産	ソフトウェア	140	137	0	83	194	
	その他	23	214	110	1	125	
	計	163	351	110	84	320	

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	41	27	41
賞与引当金	445	482	445	482

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 取得請求権付株式の取得を請求する権利

 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、同年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第102期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第102期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第103期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第103期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第103期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎電気工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大崎電気工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸
業務執行社員

代表社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。